# 施策構成事務事業評価一覧表

| 施策名 | 1802 | 利便性の高い公共交通の確立 |
|---|---|---|

**【事業類型】**

1　職員人件費のみの事業
2　国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3　負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4　組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5　施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6　施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7　課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8　団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9　ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10　ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11　ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

**【事業概要シート作成有無】**

新規・拡充・その他の見直し → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・その他の見直し → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
　ａ…市が実施することが妥当である
　ｂ…見直す余地がある
　ｃ…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　ａ…施策への貢献度が高い
　ｂ…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　ｃ…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　ａ…コストを見直す余地がない
　ｂ…検討する余地がある
総合評価
　Ａ…計画通りに事業を進めることが適当
　Ｂ…事業の進め方の改善検討
　Ｃ…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　Ｄ…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

| NO | 事業名 | 担当課<br>課長<br>担当者 | 事業内容 | 事業期間<br>開始 | 終了 | 根拠法令<br>要綱等 | 事業類型 | 妥当性 | 有効性 | 効率性 | 総合評価 | 事業費（千円）<br>R2 決算 | R3 予算 | R4 見込 | 人件費（千円）<br>R2 決算 | R3 予算 | 主な指標 | 単位 | R2 計画 | R2 実績 | R3 計画 | R4 計画 | 事業の方向性 | 概要シート |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | ＪＲ大村線関連事業 | 商工振興課<br>富浦　健<br>三浦　純司 | 市内各駅において、市が所有する部分を良好な状態に保つため、維持管理を行う。<br>・ＪＲ岩松駅　待合室、トイレ、駐輪場　等<br>・ＪＲ諏訪駅　※待合室のみ市が管理<br>・ＪＲ竹松駅　駅前駐輪場 | 昭和52年度 | | | 6 | | | a<br>余地なし | A<br>事業推進 | 1,349 | 1,409 | 8,652 | 1,091 | 2,929 | 年間の放置自転車の撤去数 | 台 | 20 | 23 | 30 | 30 | 拡充 | 有 |
| 2 | 生活バス路線関連事業（協調） | 商工振興課<br>富浦　健<br>三浦　純司 | 市内を運行している生活交通バス路線は、長崎県交通局が運行している。このうち国庫補助制度及び県補助制度に該当する運行系統に係る欠損について、県と市で協調して補填する。 | 平成14年度 | | 大村市地方バス路線維持費補助金交付要綱 | 8 | a<br>妥当 | a<br>貢献度高 | a<br>余地なし | A<br>事業推進 | 16,761 | 9,745 | 970 | 1,091 | 2,202 | 国の補助対象路線を利用した人数 | 人 | 87,000 | 130,566 | 150,000 | 150,000 | 現状維持 | 無 |
| 3 | 生活バス路線関連事業（単独補助） | 商工振興課<br>富浦　健<br>三浦　純司 | 市内を運行している生活交通バス路線は、長崎県交通局が運行している。しかし、そのほとんどの系統が不採算となっているため、長崎県交通局に補助を行い生活交通バス路線の維持確保を図る。また、民間バス事業者の撤退により生活交通手段の確保が困難となった南川内地区は、乗合タクシーを運行することで生活交通手段の確保を図る。 | 平成14年度 | | 大村市地方バス路線維持費補助金交付要綱 | 8 | a<br>妥当 | a<br>貢献度高 | a<br>余地なし | A<br>事業推進 | 97,746 | 100,628 | 65,378 | 1,091 | 2,202 | 補助の対象となる系統を利用した人数 | 人 | 670,000 | 567,880 | 670,000 | 670,000 | 現状維持 | 無 |
| 4 | 長崎空港利用促進対策事業（国内線） | 商工振興課<br>富浦　健<br>三浦　純司 | 長崎空港利用者の増加を図るため、各種負担金を拠出して、県、長崎県空港活性化推進協議会等と連携し、既存路線の増便や、新規路線の開設、チャーター便の運航促進を行う。また、長崎県や長崎空港活性化推進協議会と連携し、空港等に対する理解を深め、地域の活性化につなげる。 | 昭和52年度 | | | 10 | a<br>妥当 | a<br>貢献度高 | a<br>余地なし | A<br>事業推進 | 337 | 484 | 482 | 1,091 | 2,182 | 利用促進イベント実施回数 | 回 | 2 | 0 | 2 | 2 | 現状維持 | 無 |
| 5 | バス停維持管理事業 | 商工振興課<br>富浦　健<br>三浦　純司 | 市で設置・管理しているバス停留所・待合所等を良好な状態に保ち、バス停留所を利用する人の利便性の確保を図る。 | 昭和52年度 | | | 10 | a<br>妥当 | a<br>貢献度高 | a<br>余地なし | A<br>事業推進 | 1,771 | 4,048 | 1,765 | 1,091 | 2,909 | 管理するバス停留所 | 箇所 | 19 | 19 | 18 | 18 | 現状維持 | 無 |
| 6 | 地域公共交通確保維持改善事業 | 商工振興課<br>富浦　健<br>宮崎　政義 | 地域公共交通網形成計画に基づき、交通空白地域の解消をはじめ、各種市内公共交通の利便性の向上を図る施策を実施する。<br>地域公共交通会議及び大村市が主体となって、市内公共交通の再編を実施する。 | 平成29年度 | | | 6 | | | a<br>余地なし | A<br>事業推進 | 6,871 | 24,887 | 22,801 | 5,522 | 4,583 | 乗合タクシーの利用者数 | 人 | 2,948 | 2,989 | 4,564 | 10,000 | 拡充 | 有 |
| 7 | 大規模建築物耐震化支援事業 | 商工振興課<br>長石　弘顕<br>古川　朋博 | 耐震改修促進法による要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断の結果、耐震性が不足しているものについて、国及び県の補助制度を活用し,要緊急安全確認大規模建築物の所有者に解体設計費及び解体工事費の一部を補助するもの。 | 平成30年度 | 令和2年度 | 耐震改修促進法 | 8 | a<br>妥当 | a<br>貢献度高 | a<br>余地なし | A<br>事業推進 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 解体設計実施率 | % | 100 | 100 | - | | 前年終了 | 無 |
| 8 | | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | |